

平成27年2月12日

各 位

会社名 K e e P e r 技 研 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 谷 好 通
(コード番号: 6036 東証マザーズ)
取締役副社長 賀 来 聡 介
経営企画本部本部長
問合せ先 (TEL 0562-45-5258)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年2月12日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成27年6月期 (予想)			平成27年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成26年6月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高		5,906	100.0	12.9	3,051	100.0	5,229	100.0
営 業 利 益		633	10.7	40.8	554	18.2	450	8.6
経 常 利 益		601	10.2	33.4	552	18.1	451	8.6
当期(四半期)純利益		350	5.9	33.5	341	11.2	262	5.0
1株当たり当期(四半期)純利益		125円73銭			134円00銭		106円27銭	
1株当たり配当金		8円00銭			—		6,250円00銭 (7円81銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成26年6月期(実績)及び平成27年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大120,000株)は考慮しておりません。
3. 平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報に基づく判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場会社名 KeePer技研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷 好通
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 経営企画本部本部長 (氏名)賀来 聡介 (TEL)0562-45-5258
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,051	—	554	—	552	—	341	—
26年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	134.00	—
26年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1 当社は、平成26年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の売上高等の各金額、対前年同四半期増減率及び平成27年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
- 2 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成26年12月31日現在において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,500	1,169	33.4
26年6月期	3,112	846	27.2

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 1,169百万円 26年6月期 846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	6,250.00	6,250.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- 2 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。そのため平成27年6月期(予想)の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また、株式分割を考慮しない場合の平成27年6月期(予想)の年間配当は1株当たり6,400円に相当いたします。

3. 平成27年6月期の業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,906	12.9	633	40.8	601	33.4	350	33.5	125.73

- （注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- 2 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成27年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 平成27年6月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大120,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年6月期2Q	2,552,000株	26年6月期	2,552,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年6月期2Q	一株	26年6月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期2Q	2,552,000株	26年6月期2Q	一株
----------	------------	----------	----

- （注）1 当社は、平成26年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）の記載をしておりません。
- 2 当社は平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済み株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、前年度から引き続き政府・日銀による各種の経済・金融政策に支えられ、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。

しかしながら、消費税の引き上げの影響から個人消費の落ち込みによる景気の減速懸念も完全には払拭されず、景気の先行きに対する見方は慎重なものとなっております。

当社ではこのような環境の中、全国のキーパープロショップを対象とした「キーパー選手権」を8月と12月に実施し、キーパープロショップにおける施工技術のレベル向上と維持について、積極的な取り組みを行いました。また、キーパーLAB032店目の新店「キーパーLAB0東郷店」をオープンいたしました。

一方、前年に比べて天候不順が重なり不安定な状況が続きましたが、全国のガソリンスタンドを中心としたキーパープロショップ数の拡大等による当社サービスブランドである「キーパーコーティング」の認知度向上に伴い、安定した施工実績を維持することができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は30億51百万円、営業利益は5億54百万円、経常利益は5億52百万円、四半期純利益は3億41百万円となりました。

なお、当社の売上高は、正月前の年末の需要が集中するため、他の四半期と比較して、第2四半期に売上高が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億88百万円増加し、35億円となりました。これは主として、売掛金が2億43百万円増加、現金及び預金が1億25百万円増加、新規出店に伴う建設協力金が36百万円増加した一方、商品在庫が99百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ65百万円増加し、23億31百万円となりました。これは主として、未払法人税等が79百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3億22百万円増加し、11億69百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上による利益剰余金が3億22百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ1億25百万円増加し、5億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億34百万円となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益5億38百万円、たな卸資産の減少94百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加2億66百万円、法人税等の支払額1億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億38百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産売却による収入3百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出87百万円、建設協力金の支払による支出42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。収入の主な内訳は短期借入による収入1億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1億55百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期においては次の事項に取り組んでまいります。

1つ目はキーパー製品の開発です。キーパー製品についてはキーパープロシヨップをはじめとした施工店からの期待に応える形で、新商品の「コーティング・ケア」を販売開始いたしました。ダイヤモンドキーパーケミカル、レジン2などのボディガラスコーティングと併せ、今後もキーパープロシヨップなどの施工店やカーユーザーに支持される製品開発に取り組んでまいります。

2つ目は高い品質を作り出す技術力の向上と維持です。4,000店舗を超えるキーパープロシヨップをはじめ、施工店等の「現場」での上達会、定期研修会、キーパー選手権及びキーパー技術コンテストの開催による施工技術レベルの向上と維持を図ってまいります。また、一方でキーパーコーティング専門店である「キーパーLABO」の出店加速に注力してまいります。

こうした取り組みにより、平成27年6月期の業績予想は、売上高59億6百万円（前事業年度比12.9%増）、営業利益6億33百万円（同40.8%増）、経常利益6億1百万円（同33.4%増）、当期純利益3億50百万円（同33.5%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,066	543,040
受取手形	159,975	182,633
売掛金	470,885	714,821
商品	493,559	393,573
貯蔵品	23,038	28,738
前渡金	570	2,000
前払費用	27,365	29,989
繰延税金資産	27,330	29,814
その他	6,050	17,967
貸倒引当金	△1,257	△1,586
流動資産合計	1,624,585	1,940,993
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	698,154	699,587
構築物（純額）	51,586	63,228
機械及び装置（純額）	66,835	71,033
車両運搬具（純額）	55,661	52,957
工具、器具及び備品（純額）	47,774	53,284
土地	278,655	278,655
有形固定資産合計	1,198,668	1,218,747
無形固定資産		
のれん	4,553	3,903
ソフトウェア	17,950	16,752
その他	22,701	22,173
無形固定資産合計	45,206	42,829
投資その他の資産		
投資有価証券	34,746	35,826
破産更生債権等	120	—
長期前払費用	3,706	8,989
敷金及び保証金	81,968	92,657
建設協力金	10,023	46,641
保険積立金	14,705	14,705
繰延税金資産	98,915	99,347
その他	30	30
貸倒引当金	△120	—
投資その他の資産合計	244,094	298,197
固定資産合計	1,487,969	1,559,773
資産合計	3,112,555	3,500,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,299	158,471
買掛金	146,241	125,350
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	303,993	285,202
未払金	66,027	163,136
未払法人税等	126,192	206,055
未払費用	164,194	138,629
賞与引当金	15,780	19,461
ポイント引当金	32,403	16,038
その他	13,219	13,904
流動負債合計	1,235,352	1,426,250
固定負債		
長期借入金	722,868	585,869
退職給付引当金	79,235	90,587
役員退職慰労引当金	190,770	190,771
資産除去債務	38,028	38,263
固定負債合計	1,030,901	905,491
負債合計	2,266,254	2,331,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,304	302,304
利益剰余金	540,741	862,762
株主資本合計	843,045	1,165,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,255	3,958
評価・換算差額等合計	3,255	3,958
純資産合計	846,301	1,169,025
負債純資産合計	3,112,555	3,500,767

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,051,548
売上原価	962,887
売上総利益	2,088,661
販売費及び一般管理費	1,533,968
営業利益	554,692
営業外収益	
受取利息	208
受取配当金	767
為替差益	4,183
受取手数料	924
受取補償金	2,683
その他	555
営業外収益合計	9,322
営業外費用	
支払利息	5,434
デリバティブ評価損	4,055
株式公開費用	2,000
その他	12
営業外費用合計	11,501
経常利益	552,513
特別利益	
固定資産売却益	449
特別利益合計	449
特別損失	
固定資産除売却損	1,306
退職給付制度改定損	7,628
退職特別加算金	5,600
特別損失合計	14,534
税引前四半期純利益	538,428
法人税、住民税及び事業税	199,763
法人税等調整額	△3,293
法人税等合計	196,470
四半期純利益	341,958

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	538,428
減価償却費	66,647
貸倒引当金の増減額（△は減少）	208
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△16,364
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,352
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1
受取利息及び受取配当金	△975
為替差損益（△は益）	△5,643
デリバティブ評価損益（△は益）	4,055
支払利息	5,434
固定資産除売却損益（△は益）	856
売上債権の増減額（△は増加）	△266,474
たな卸資産の増減額（△は増加）	94,285
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,148
前払費用の増減額（△は増加）	△2,623
未払金の増減額（△は減少）	97,108
未払費用の増減額（△は減少）	△25,564
その他	△10,721
小計	458,863
利息及び配当金の受取額	975
利息の支払額	△5,434
法人税等の支払額	△119,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△87,023
有形固定資産の売却による収入	3,806
無形固定資産の取得による支出	△1,815
敷金及び保証金の差入による支出	△12,410
敷金及び保証金の回収による収入	1,722
建設協力金の支払による支出	△42,989
その他	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000
長期借入金の返済による支出	△155,790
配当金の支払額	△19,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	125,973
現金及び現金同等物の期首残高	417,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,040

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,071,956	979,592	3,051,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,911	-	118,911
計	2,190,868	979,592	3,170,460
セグメント利益	478,404	151,201	629,605

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	629,605
セグメント間取引消去	△74,912
四半期損益計算書の営業利益	554,692

（重要な後発事象）

（公募による新株の発行）

当社は、平成27年2月12日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年1月6日及び平成27年1月22日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年2月10日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は887,424千円、発行済株式総数は3,152,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 600,000株
(3) 発行価格	1株につき2,120円
(4) 引受価額	1株につき1,950.40円
(5) 資本組入額	1株につき975.20円
(6) 発行価格の総額	1,272,000千円
(7) 引受価額の総額	1,170,240千円
(8) 資本組入額の総額	585,120千円
(9) 払込期日	平成27年2月10日
(10) 資金使途	新規出店及び本社機能の拡充等にかかる設備資金、当社事業の知名度向上や新規顧客獲得のための広告宣伝費、金融機関からの借入金返済に充当する予定であります。

（第三者割当による新株の発行）

当社は、平成27年1月6日及び平成27年1月22日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式120,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 120,000株
(2) 割当価額	1株につき1,950.40円
(3) 資本組入額	1株につき975.20円
(4) 割当価格の総額	234,048千円
(5) 資本組入額の総額	117,024千円
(6) 払込期日	平成27年3月10日
(7) 割当先	東海東京証券株式会社
(8) 資金使途	新規出店及び本社機能の拡充等にかかる設備資金、当社事業の知名度向上や新規顧客獲得のための広告宣伝費、金融機関からの借入金返済に充当する予定であります。
(9) 東海東京証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当に応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。	